

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宇和島市長 岡原 文彰

市町村名 (市町村コード)	宇和島市 (38203)
地域名 (地域内農業集落名)	立目地区 (立目)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月23日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

本地域は、農業者の高齢化が進み、農地の維持管理が難しくなっている。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

農作業の効率化を図るため、ドローンを使った防除などスマート農業の導入を進める。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	31 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	31 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。  
 保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組が計画された場合に設定していく。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

## 3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
若手の農業者や新規就農者を中心に、農地の集約を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
現時点では考えていない。
(3) 基盤整備事業への取組方針
現時点では考えていない。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
現時点では考えていない。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現時点では考えていない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

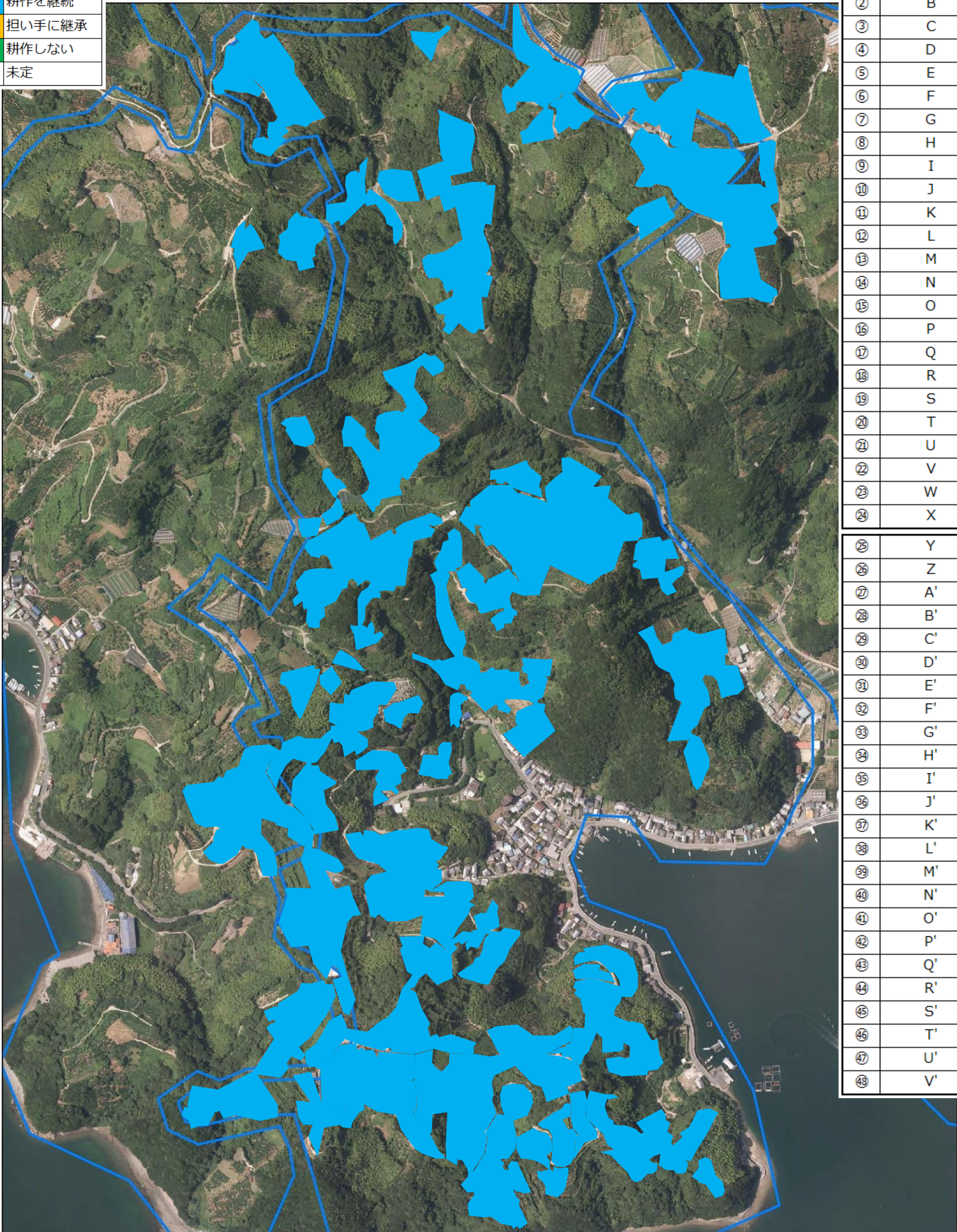
- ①狩猟免許を取得させ、人材の育成を進める(イノシシ対策)。  
 ③ドローンの資格を取得させ、農作業の効率化を図る。



目標地図

おおむね10年後の意向

耕作を継続
担い手に継承
耕作しない
未定



耕作者（立目）

No.	氏 名
①	A
②	B
③	C
④	D
⑤	E
⑥	F
⑦	G
⑧	H
⑨	I
⑩	J
⑪	K
⑫	L
⑬	M
⑭	N
⑮	O
⑯	P
⑰	Q
⑱	R
⑲	S
⑳	T
㉑	U
㉒	V
㉓	W
㉔	X
㉕	Y
㉖	Z
㉗	A'
㉘	B'
㉙	C'
㉚	D'
㉛	E'
㉜	F'
㉝	G'
㉞	H'
㉟	I'
㊱	J'
㊲	K'
㊳	L'
㊴	M'
㊵	N'
㊶	O'
㊷	P'
㊸	Q'
㊹	R'
㊺	S'
㊻	T'
㊼	U'
㊽	V'